

東京都公報

発行
東京都

目次

告示

○都市計画の変更……………	一
……（都市整備局都市づくり政策部土地利用計画課）……	一
○都市計画の決定……………	一
……（同）……………	一
○都市計画事業の認可……………	二
……（都市整備局都市基盤部街路計画課）……	二
○都市計画の変更（六件）……………	二
……（同）……………	二
○平成十四年東京都告示第四百四十四号（東京都建築基準法施行細則による建築工事施工計画等に添付する書類の様式）の一部改正……………	三
……（都市整備局市街地建築部建築企画課）……	三
○都道の区域変更……………	三
……（建設局道路管理部路政課）……	三
規則（教）	
○学校職員の初任給、昇格及び昇給等に関する規則の一部を改正する規則……………	三
○東京都立学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則……………	三
告示（選）	
○政治団体の届出……………	三
○政治団体の届出事項の異動の届出……………	五
○政治団体の解散の届出……………	七

○資金管理団体の指定の届出……………	一九
○資金管理団体の届出事項の異動の届出……………	一九
○資金管理団体でなくなった旨の届出……………	二〇
規則（人）	
○初任給、昇格及び昇給等に関する規則の一部を改正する規則……………	二三
○学校職員の級別資格基準に関する規則の一部を改正する規則……………	二三

公告

通達

告示

○市街地再開発組合の理事長の就任……………	二四
……（都市整備局市街地整備部再開発課）……	二四
○「初任給、昇格及び昇給等に関する規則の運用について」の一部改正……………	二四
……（東京都人事委員会）……	二四

●東京都告示第四十九号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第十九条第一項の規定により東京都市計画用途地域を変更したので、同法第二十一条第二項において準用する同法第二十条第一項の規定により告示し、同条第二項の規定により縦覧に供する。

令和八年一月二十三日

東京都知事 小 池 百合子

- 一 都市計画の種類 都市計画を定める土地の区域
東京都市計画用 途地域

- 第一種中高層 削除する部分
住居専用地域 足立区中川三丁目地内

第一種住居地 追加する部分
足立区中川三丁目及び梅島三丁目各地内

削除する部分

足立区梅島三丁目地内

近隣商業地域 追加する部分

墨田区業平五丁目及び足立区梅島三丁目各地内

削除する部分

墨田区業平五丁目地内

追加する部分

墨田区業平五丁目及び足立区梅島三丁目各地内

削除する部分

墨田区業平五丁目及び足立区梅島三丁目各地内

変更する部分

足立区梅島三丁目地内

二 関係図書の縦覧 東京都都市整備局都市づくり政策部都市計画課（東京都庁第二本庁舎十二階北側）並びに墨田区役所及び足立区役所

●東京都告示第五十号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第十九条第一項の規定により東京都市計画地区計画を決定したので、同法第二十条第一項の規定により告示し、同条第二項の規定により縦覧に供する。

令和八年一月二十三日

東京都知事 小 池 百合子

一 都市計画の種類 都市計画を定める土地の区域

東京都計画地区計画

大崎駅東口第4地区地区計画 品川区大崎一丁目地内

二 関係図書の縦覧 東京都市整備局都市づくり政策部
場所 都市計画課（東京都庁第二本庁舎十
二階北側）及び品川区役所

●東京都告示第五十一号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第五十九条第一
項の規定に基づき東京都市計画道路事業を認可したので、
同法第六十二条第一項の規定により、次のように告示する。
令和八年一月二十三日

東京都知事 小 池 百合子

一 施行者の名称 足立区

二 都市計画事業の種類及び名称 東京都市計画道路事業幹線街路補助
線街路第二百五十五号線

三 事業施行期間 令和八年一月二十三日から令和二十
三年三月三十一日まで

四 事業地 収用の部分

足立区梅島三丁目地内

使用の部分

なし

●東京都告示第五十二号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二
項において準用する同法第十八条第一項の規定により東京
都市計画道路を変更したので、同法第二十一条第二項にお

いて準用する同法第二十条第一項の規定により告示し、同
条第二項の規定により縦覧に供する。
令和八年一月二十三日

東京都知事 小 池 百合子

一 都市計画の種類 都市計画を定める土地の区域
東京都市計画道
路

幹線街路補助
線街路第百三
十八号線 変更する部分

足立区江北一丁目、江北二丁目、
江北四丁目、扇三丁目、興野一丁
目、興野二丁目、西新井本町四丁
目、本木二丁目、関原三丁目、梅
田五丁目、梅田六丁目、梅田七丁
目、梅田八丁目、梅島一丁目、中
央本町一丁目、中央本町二丁目、
中央本町三丁目、弘道一丁目、弘
道二丁目、青井一丁目、青井二丁
目、青井三丁目、綾瀬四丁目、綾
瀬五丁目、綾瀬六丁目、東綾瀬二
丁目、東綾瀬三丁目、東和一丁目、
東和二丁目、東和三丁目、中川三
丁目、中川四丁目、中川五丁目、
葛飾区南水元一丁目、南水元三丁
目、新宿六丁目、東金町一丁目、
東金町二丁目及び東金町三丁目各
地内

二 関係図書の縦覧 東京都市整備局都市づくり政策部
場所 都市計画課（東京都庁第二本庁舎十
二階北側）

●東京都告示第五十三号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二
項において準用する同法第十八条第一項の規定により東京
都市計画道路を変更したので、同法第二十一条第二項にお

いて準用する同法第二十条第一項の規定により告示し、同
条第二項の規定により縦覧に供する。
令和八年一月二十三日

東京都知事 小 池 百合子

一 都市計画の種類 都市計画を定める土地の区域
東京都市計画道
路

幹線街路放射
第三十二号線 削除する部分

墨田区業平四丁目及び押上一丁目
変更する部分
江東区塩浜二丁目、東陽二丁目、
東陽三丁目、東陽四丁目、東陽五
丁目、東陽六丁目、東陽七丁目、
千石二丁目、千田、扇橋二丁目、
猿江二丁目、住吉二丁目、毛利一
丁目、毛利二丁目、墨田区江東橋
三丁目、江東橋四丁目、錦糸一丁
目、錦糸三丁目、錦糸四丁目、太
平三丁目、太平四丁目、横川三丁
目、横川四丁目、業平三丁目、業
平四丁目、押上一丁目、押上三丁
目、京島一丁目、京島二丁目及び
京島三丁目各地内

幹線街路補助
線街路第百三
号線 削除する部分

墨田区業平四丁目、業平五丁目及
び江東区亀戸三丁目各地内
変更する部分

墨田区業平二丁目、業平三丁目及
び業平四丁目各地内

二 関係図書の縦覧 東京都市整備局都市づくり政策部
場所 都市計画課（東京都庁第二本庁舎十
二階北側）

●東京都告示第五十四号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第十八条第一項の規定により東京都市計画道路を変更したので、同法第二十一条第二項において準用する同法第二十条第一項の規定により告示し、同条第二項の規定により縦覧に供する。

令和八年一月二十三日

東京都知事 小 池 百合子

一 都市計画の種類
東京都市計画道路

幹線街路放射
第十号線
北区岩淵町地内
変更する部分

幹線街路環状
第八号線
北区岩淵町地内
変更する部分

二 関係図書の縦覧
場所 東京都都市整備局都市づくり政策部
都市計画課（東京都庁第二本庁舎十
二階北側）

●東京都告示第五十五号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第十八条第一項の規定により東京都市計画道路を変更したので、同法第二十一条第二項において準用する同法第二十条第一項の規定により告示し、同条第二項の規定により縦覧に供する。

令和八年一月二十三日

東京都知事 小 池 百合子

一 都市計画の種類
都市計画を定める土地の区域
東京都市計画道路

幹線街路放射
第六号線
千代田区九段南二丁目地内
削除する部分

二 関係図書の縦覧
場所 東京都都市整備局都市づくり政策部
都市計画課（東京都庁第二本庁舎十
二階北側）

●東京都告示第五十六号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第十八条第一項の規定により東京都市計画道路を変更したので、同法第二十一条第二項において準用する同法第二十条第一項の規定により告示し、同条第二項の規定により縦覧に供する。

令和八年一月二十三日

東京都知事 小 池 百合子

一 都市計画の種類
都市計画を定める土地の区域
東京都市計画道路

幹線街路補助
線街路第三百
二十四号線
千代田区外神田一丁目地内
削除する部分

二 関係図書の縦覧
場所 東京都都市整備局都市づくり政策部
都市計画課（東京都庁第二本庁舎十
二階北側）

●東京都告示第五十七号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第二十一条第二項において準用する同法第十八条第一項の規定により東京

都市計画道路を変更したので、同法第二十一条第二項において準用する同法第二十条第一項の規定により告示し、同条第二項の規定により縦覧に供する。

令和八年一月二十三日

東京都知事 小 池 百合子

一 都市計画の種類
都市計画を定める土地の区域
東京都市計画道路

五反田駅付近
広場第一号
品川区東五反田一丁目地内
削除する部分

二 関係図書の縦覧
場所 東京都都市整備局都市づくり政策部
都市計画課（東京都庁第二本庁舎十
二階北側）

●東京都告示第五十八号

平成十四年東京都告示第四百四十四号（東京都建築基準法施行細則による建築工事施工計画等に添付する書類の様式）の一部を次のように改正する。

令和八年一月二十三日

東京都知事 小 池 百合子

様式一その二及びその三を次のように改める。

703

[illegible]

(日本産業規格A列4番)

様式1その1中「有効期限」を「評価対象期限」に改め、
同様式その1中「最大板厚」を「最大板厚（mm）」に
「仕様材料」を「使用材料」に改める。
様式四その1を次のように改める。

様式4
その1

鉄筋工事施工結果報告書

平12建造第1463号（令第73条第2項）関係									
鉄筋継手の試験・検査結果報告									
NO.	鉄筋継手の部位	工法名	継手の 施工業者名	鉄筋の 種別	鉄筋の径	試験・ 検査方法	試験・検査機関名 （都登録番号）	試験・検査 期間	不適格 箇所 判定
	地中梁、階柱～階梁			SD	～ D			R・・・	有・無 合・否
	その他（ ）			SD	～ SD			R・・・	有・無 合・否
	地中梁、階柱～階梁			SD	～ D			R・・・	有・無 合・否
	その他（ ）			SD	～ SD			R・・・	有・無 合・否
	地中梁、階柱～階梁			SD	～ D			R・・・	有・無 合・否
	その他（ ）			SD	～ SD			R・・・	有・無 合・否
	地中梁、階柱～階梁			SD	～ D			R・・・	有・無 合・否
	その他（ ）			SD	～ SD			R・・・	有・無 合・否
	地中梁、階柱～階梁			SD	～ D			R・・・	有・無 合・否
	その他（ ）			SD	～ SD			R・・・	有・無 合・否

《不適格箇所の詳細》（不適格と判断された NO.、部位、内容、対応方法とその結果等を記入）

継手箇所数（箇所）		試験回数（回）		うち防災センターの試験回数（回／％）		超音波探傷・測定検査 （箇所／ロット又は％）	
試験確認 （合計）	計画	実施	計画	実施	計画	実施	計画
					／	／	／

- （注意）1 試験・検査機関で行った結果を対象として記入すること。
2 鉄筋継手の部位、工法（圧接継手、溶接継手、機械式継手）及び試験・検査方法ごとに記入すること。
3 防災センターとは、（公財）東京都防災・建築まちづくりセンターのことをいう。

コンクリート工事施工結果報告書

昭56建造第1102号（令第74条）、昭46建造第110号（令第76条）関係									
コンクリート工事施工結果報告									
NO.	打込み箇所	Fc （N/mm ² ）	Ft （N/mm ² ）	併設体 養生方法 （令第74条）	判定強度 （令第76条）	判定強度	試験機関名 （都登録番号）	試験期間	不適格 箇所 判定
	杭・耐圧壁・地中梁	R・・						R・・・	有・無 合・否
	階立上り～階床	～ R・・						R・・・	有・無 合・否
	杭・耐圧壁・地中梁	R・・						R・・・	有・無 合・否
	階立上り～階床	～ R・・						R・・・	有・無 合・否
	杭・耐圧壁・地中梁	R・・						R・・・	有・無 合・否
	階立上り～階床	～ R・・						R・・・	有・無 合・否
	杭・耐圧壁・地中梁	R・・						R・・・	有・無 合・否
	階立上り～階床	～ R・・						R・・・	有・無 合・否
	杭・耐圧壁・地中梁	R・・						R・・・	有・無 合・否
	階立上り～階床	～ R・・						R・・・	有・無 合・否
	杭・耐圧壁・地中梁	R・・						R・・・	有・無 合・否
	階立上り～階床	～ R・・						R・・・	有・無 合・否

《不適格箇所の詳細》（不適格と判断された NO.、部位、内容、対応方法とその結果等を記入）

打込み量（m）		試験回数（回）		うち防災センターの試験回数（回／％）	
試験確認 （合計）	計画	実施	計画	実施	計画
					／

- （注意）1 試験機関で行った結果を対象として記入すること。
2 打込み箇所ごとに、試験結果の合否判定を記入すること。
3 防災センターとは、（公財）東京都防災・建築まちづくりセンターのことをいう。

ベースコンクリート	※ 令74 令75	q) 打設計画、コンクリートの温度、養生、コンクリートの状態の確認、補修等（参考：JASS5「鉄筋間隔・おきの最小寸法」等）		
柱脚	※ 令66 告1456	r) 露出型柱脚 アンカーボルトの配置、定着長さ、形状、断面積、サットの戻り止め、ベースプレートの板厚、孔径、縁端距離等 s) 振巻き型 根巻き部分の荷さ、RC柱主筋の本数、形状、帯筋 t) 埋込み型 埋込み部分の深さ、隅柱等の補強筋、鉄骨のかぶり厚さ		

に

様式五その一及びその二を次のように改める。

「コンクリート」	※	q) 打設計画、コンクリートの温度、気温、養生、コンクリートの状態の確認、補修等（参考：JASS「鉄筋間隔・あきの最小寸法」等）	
「スリット」	合74 令75		

鉄骨加工工場	所在地		代表者氏名	許面対象期限
	認定番号	種別		
溶接管理技術者	認定番号	種別	許面対象期限	
	氏名	資格	梁	その他
使用鋼材	鋼材種別 (最大板厚) (mm)	SS () SM () SN () STR () その他 () ()	SS () SM () SN () その他 () ()	ダイアグラム () ベースプレート ()

[illegible]

※ 高さが45mmを超える建築物で溶接する鋼材の板厚が25mm以上の部分又は高さが45mm以下の建築物で溶接する鋼材の板厚が40mmを超える部分において、鉄骨造等の工事に伴う東京都区抜取要綱により内質検査を必要とする場合に実施した受入検査

工 事 現 場 溶 接									
溶接管理技術者		氏名	資格	登録第	号	CI認定番号	第	号	
受入検査機関名									
受入検査委託検査機関の検査員		氏名	資格						
検査項目		すみ肉 <input type="checkbox"/> 外観検査 (VT) <input type="checkbox"/> 外観検査 (VT) : <input type="checkbox"/> 表面欠陥検査 <input type="checkbox"/> 溶接部の寸法 <input type="checkbox"/> 外観形状 <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 超音波探傷検査 (UT) <input type="checkbox"/> 各種ごと <input type="checkbox"/> 製作部位 (柱梁・口接合部、柱接合部、その他) ごと <input type="checkbox"/> ロットのごとき 300個以下 <input type="checkbox"/> ロットの大きさ (個) 以下 <input type="checkbox"/> 総溶接線数 <input type="checkbox"/> 各種ごと <input type="checkbox"/> 溶接技能者ごと <input type="checkbox"/> その他							
ロット構成									
抜き取り方法		<input type="checkbox"/> JASS6の方法 <input type="checkbox"/> ロットごと一律 () % <input type="checkbox"/> ロットごと一律 () 個 <input type="checkbox"/> 全数 <input type="checkbox"/> その他							
指定事項		すみ肉 初回抜き取り率 VT () % 以上 ロット許容不良率 VT () % 以下 初回抜き取り率 VT () % 以上 ロット許容不良率 VT () % 以下 追加検査 検査数 不良数 再検査 検査結果							
検査項目		検査対象箇所数 検査数 不良数 初回抜き取り検査 合格 不合格 追加検査 検査数 不良数 最終検査結果 再検査 合格							
不良箇所の内容									
処理内容									
入熱、バス間温度変動率見									
管理方法		溶接材料 バス間温度管理値 入熱量管理値 手順管理方法 バス間温度 入熱量 結果管理 手順管理							
検査方法		□ 硬さ試験 □ 不可逆性の示温塗料塗布 □ その他 □ 各種ごと □ 製作部位 (柱梁・口接合部、柱接合部、その他) ごと □ ロットの大きさ 300個以下 □ ロットの大きさ (個) 以下 □ 総溶接線数 □ 各種ごと □ 溶接技能者ごと □ その他							
抜き取り方法		□ ロットごと一律 () % □ ロットごと一律 () 個 □ 全数 □ その他							
結果の判定及び処置									

※ 高さ55mmを超える建築物で溶接する鋼材の板厚が25mm以上の部分又は高さ55mm以下の建築物で溶接する鋼材の板厚が10mmを超える部分において、鉄骨造等の工事に関する東京都取扱要領により内質検査を必要とする場合に実施した受入検査

(日本産業規格A914第)

その2

確認項目	確認内容	確認方法	第三者検査機関	工事施工者	工事監理者	備考
① 鋼材の規格品質確認	建築物の規格等認定の条件に見合った生産能力の有無、溶接部の受け入れ検査等の確認	※ 法37				
② 鋼材の規格品質確認	鋼材、高力ボルトセットの規格品質の確認	※ 法37				
③ 組立精度の確認	溶接材料の規格と鋼材の組み合わせの適合	※ 令67 令1464				
④ 製品検査1 (鉄骨部材の寸法精度測定)	開先角、ルート面、ルートギヤット、食違い等組み立て時の鉄骨の精度	※ 令67 令1464				
⑤ 高力ボルト接合部の処理	鉄骨部材の寸法精度 (参考: JASS6付則6鉄骨精度検査基準)	※ 令67 令1464				
⑥ 製品検査2 (溶接接合部の検査)	高力ボルト接合部の摩擦接合面の処理、ボルト孔の径ピッチ・縁部距離等	※ 令67 令1464				
⑦ 加工工場の選定	外観検査及び超音波探傷検査の結果確認 (参考: JASS6付則6鉄骨精度検査基準、UT規程) 注6	※ 令67 令1464				
⑧ 指定建築材料の品質規格確認	表示板又は認定者による加工工場の類別レベル確認	※ 規則1条の3				
⑨ 部材の配置	a) 鋼材等の品質規格証明書と現場の照合 b) 溶接材料の規格と鋼材の組み合わせの適合	※ 法37 令67 令1464				
⑩ 部材の寸法、形状	柱、はり、フリース、床版等の配置 (確認図書との照合)	※ 令69 令3第8節				
⑪ 建て方精度	柱、はり、フリース、床版等の配置 (確認図書との照合)	※ 令69 令3第8節				
⑫ 圧縮材	架構の建て方精度 (参考: JASS6付則6鉄骨精度検査基準)	※ 令65				
⑬ 柱の防火被覆	圧縮材の有効細長比の確認	※ 令70				
⑭ 溶接接合部の形状・寸法	一の柱のみの外熱による前力の低下に関する確認	※ 令92 令98				
⑮ 溶接継ぎ目の種類 (突合せ溶接・すみ肉溶接)	a) 溶接継ぎ目の種類 (突合せ溶接・すみ肉溶接)	※ 令67 令1464				
⑯ 工場溶接部	b) ギアアラムとアラジジのすれ	※ 令67 令1464				
⑰ 突合せ継手の食違い	B) 突合せ継手の食違い	※ 令67 令1464				
⑱ アンダーカット	d) アンダーカット	※ 令67 令1464				
⑲ われ	e) われ	※ 令67 令1464				

②工事現場溶接部分の組立精度 注4	※	合67 告1464	f) その他の溶接部の外観・形状(参考：JASS5付則6表骨精度検査基準)					
	※	合67 告1464	開先角度、ルート面、ルートギヤング、食違い等組み立て時の鉄骨の精度					
	③工事現場溶接部分の製品検査	合67 告1464	外観検査及び超音波探傷検査結果(参考：JASS5付則6表骨精度検査基準、UT規準) 注6					
	※	合3第8節	a) 工事現場溶接部の部位(確認図書との照合)					
	※	合92 98	b) 溶接継ぎ目の種類(突合せ溶接・すみ肉溶接)					
	※	合67 告1464	B) ダイアグラムとトラングジのずれ					
	④工事現場溶接部分の外観・形状	※	d) 突合せ継手の食違い					
	※	合67 告1464	e) アンダーカット					
	※	合67 告1464	f) われ・内部欠陥等					
			g) その他の溶接部の外観形状(参考：JASS5付則6表骨精度検査基準)					
3 高力ボルト	①トルシア形高力ボルト	※	a) 工事現場受け入れ検査(トルク係数確認)導入部力確認試験)実施状況及び保管状況の確認					
	※	合92の2 告1464	b) ボルトの本数、スプライン数、摩擦接合面の確認					
	※	合67 告1464	c) ボルトの径、孔径、中心距離、縁端距離の確認					
	※	合92の2	d) 締付け状態の確認(肌すき・ピンツル破断・ペーキングの状態の確認)					
	※	合92の2 告1464	a) 締め付け機器の調整、工事現場受け入れ検査(導入部力確認試験)の実施状況の確認					
	②高力六角ボルト(倍締めボルト)	※	b) ボルトの本数、スプライン数、摩擦接合面の確認					
	※	合67 告1464	c) ボルトの径、孔径、中心距離、縁端距離の確認					
	※	合88 告1464	d) 締付け状態の確認(肌すきの有無・ペーキングの状態の確認)					
	4) フレージ接合部	合3第8節	フレージ接合部の形式・板厚・材質・補剛材等の確認					
	5) 柱の脚部の構造方法	合66	柱脚接合工法と仕様の確認(確認図書との照合)					
①露出形式在来工法	※	合66 告1456	a) アンカーボルトの材質・径・本数とナットの高さの確認					
	※	合66 告1456	b) アンカーボルトの均等な配置の確認					
	※	合66 告1456	c) 底金の使用、ナットの戻り止め措置の確認					
	※	合66 告1456	d) アンカーボルトの定着長さの確認					

※	合66 告1456	a) 柱の最下端の断面積に対するアンカーボルト全断面積の割合の確認						
※	合66 告1456	f) ベースプレートとの厚さの確認						
※	合66 告1456	g) アンカーボルトの径・孔径・縁端距離の確認						
		h) アンカーボルトの締め付け状況の確認						
②露出形式既製品	※	合66 告1456	評定内容に適合しているかの確認					
※	合66 告1456	a) 床巻き部分の高さの確認						
※	合66 告1456	b) 床巻き部分の立ち上がり主筋の本数及びその頂部のかぎ状梁端の確認						
※	合66 告1456	c) 立ち上がり主筋の定着長さ(根巻き部分・基礎)の確認						
③床巻き形式	※	合66 告1456	d) 床巻き部分の帯筋(合77②③)					
		e) スタッドボルトの径・本数・配置・溶接状況の確認						
④埋込み形式	※	合66 告1456	a) 柱の埋込長さの確認					
※	合66 告1456	b) 側柱・隅柱のU字型補強筋等による補強の確認						
※	合66 告1456	c) 埋込部分の鉄骨のかぶり厚さの確認						
		d) スタッドボルトの径・本数・配置・溶接状況の確認						
6 床スラブ接合部	※	合3第8節 (合成スラブ)	a) 床構造の形式					
※	合3第8節	b) ショーコンクリター(湧きスラブ等)の施工状況・検査結果の確認						
7 帳壁等の接合部			緊密金物の取り付け状況の確認					

(注意)

1 確認の方法

A：工事現場で目視・検査機器により確認したもの

B：報告書により確認したもの

C：工場等で検査機器を用いて計測試験し、その結果を工事監理者又は工事施工者が確認したもの

D：第三者機関等が検査機器を用いて計測試験し、その結果を工事監理者又は工事施工者が確認したもの

E：工事監理者(構造担当、会社名 氏名)が直接確認したもの

組織図に記載されている構造担当者が直接確認したものは、「A+E」(記入例 A+E、B+E、C+E)と記入する。また、配筋工事等の重要項目については、工事監理者が確認した場合は「B+E」(記入例 B+E、C+E)と記入する。以下の③及び④も同様

2 鉄骨加工工場については、規則第1条の3に基づく大臣認定制度がある。図書省庁をしない場合は、大臣認定工場の指定はない。

3 当該工事の構造耐力上主要な部分のうち、工場で溶接された部分

4 当該工事で構造耐力上主要な部分の接合に工事現場溶接を用いる場合は、以下③及び④も同様

5 当該工事で構造耐力上主要な部分の接合に用いる高力ボルト等を選択して記入する。

6 UT規準：日本建築学会「鋼構造溶接接部の超音波探傷検査規準」

(日本産業規格A列4部)

様式6
その1

100

(日本産業規格A列4番)

様式六その二中「釘」を「へぎ」に、「ネジ」を「ねじ」に、「配筋工事等の重要項目については」を「構造上重要な項目について」に改める。

附 則

この告示は、令和八年四月一日から施行する。

●東京都告示第五十九号

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定により、都道の区域を次のように変更する。

その関係図面は、令和八年一月二十三日から起算して二週間東京都建設局道路管理部において一般の縦覧に供する。

令和八年一月二十三日

東京都知事 小 池 百合子

一 路線名 大島循環

二 変更の区間 大島町野増字下センバ四百四十二番二十
一地内から同町野増字アジコノナホウ七
百四十五番一地内まで

三 変更の概要 別図表示のとおり

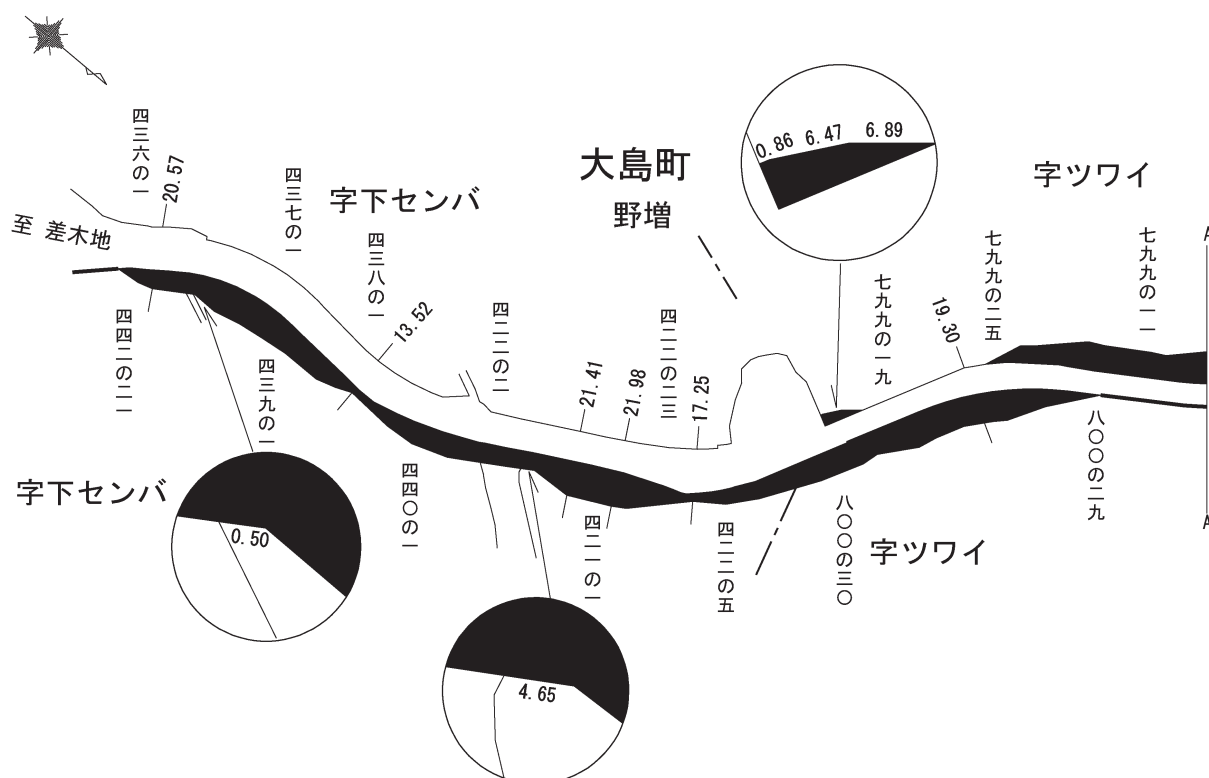
別圖

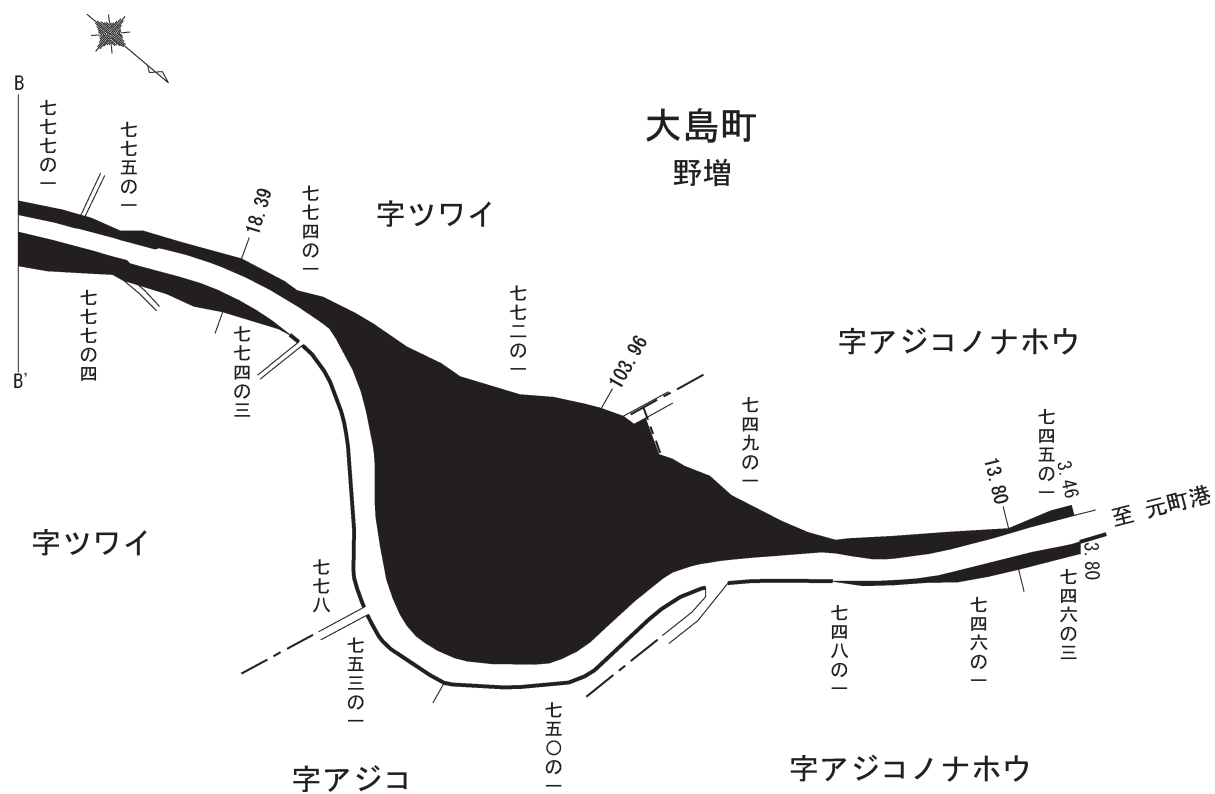
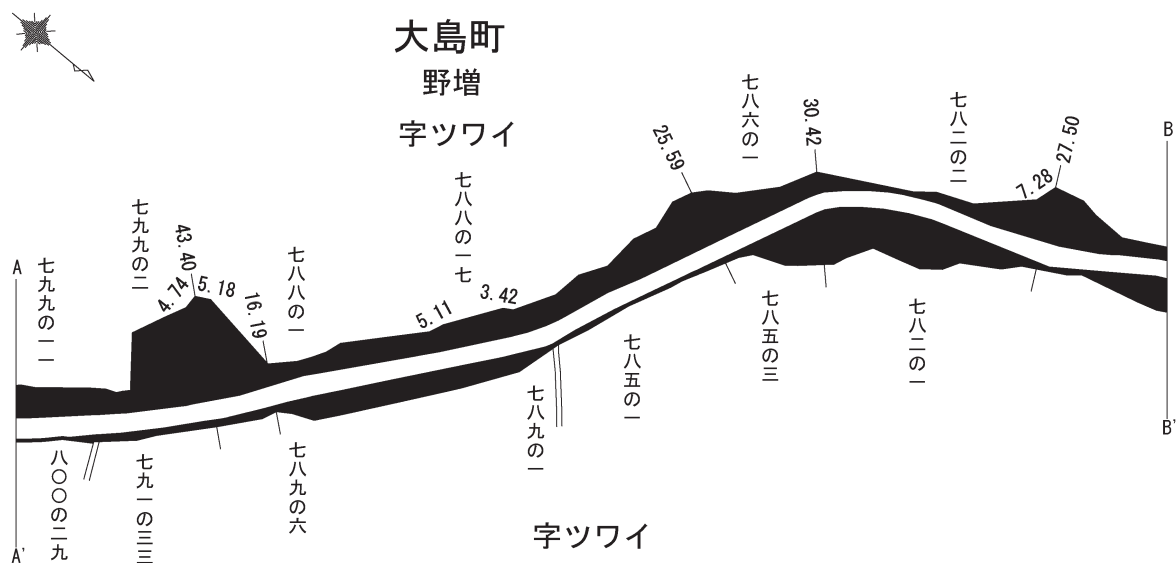
都道大島循環線区域変更略図

大島町野増地内



延長 一、一四九・一九メートル
面積 二〇、二八三・八九平方メートル





規 則（教）

学校職員の初任給、昇格及び昇給等に関する規則の一部を改正する規則を公布する。

令和八年一月二十三日

東京都教育委員会

●東京都教育委員会規則第一号

学校職員の初任給、昇格及び昇給等に関する規則

規則の一部を改正する規則

学校職員の初任給、昇格及び昇給等に関する規則（昭和三十四年東京都教育委員会規則第三号）の一部を次のように改正する。

第三条第二項中「東京都人事委員会（以下「人事委員会」という。）と協議して」を削り、同条第四項第一号中「人事委員会」を「東京都人事委員会（以下「人事委員会」という。）」に改める。

附 則

この規則は、令和八年四月一日から施行する。

東京都立学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則を公布する。

令和八年一月二十三日

東京都教育委員会

●東京都教育委員会規則第二号

東京都立学校の管理運営に関する規則の一部

を改正する規則

東京都立学校の管理運営に関する規則（昭和三十五年東京都教育委員会規則第八号）の一部を次のように改正する。

第十条の三第一項中「、特に高度の知識又は経験を必要とする教諭の職として、主任教諭」を「主務教諭」に改め、同条第二項及び第三項を次のように改める。

2 主務教諭は、生徒の教育をつかさどり、及び命を受けて学校の教育活動に関し教諭その他の職員間における総合的な調整を行う。

3 主務教諭の職名は、主任教諭とする。

第十条の三に次の四項を加える。

4 学校の実情に照らし必要があると認めるときは、生徒の養護をつかさどり、及び命を受けて学校の教育活動に関し教諭その他の職員間における総合的な調整を行う主務教諭を置くことができる。

5 前項に規定する主務教諭の職名は、第三項の規定にかかわらず、主任養護教諭とする。

6 学校の実情に照らし必要があると認めるときは、生徒の栄養の指導及び管理をつかさどり、並びに命を受けて学校の教育活動に関し教諭その他の職員間における総合的な調整を行う主務教諭を置くことができる。

7 前項に規定する主務教諭の職名は、第三項の規定にかかわらず、主任栄養教諭とする。

第十四条の二中「指導教諭」の下に「、主務教諭」を加え、「すべて」を「全て」に改める。

第三十条中「並びに第十条の第二項」を「、第十条の第二項並びに第十条の第三第二項、第四項及び第六項」に改める。

第三十八条第一項中「において」の下に「、第七条第一項中「第六十二条」とあるのは「第八十二条」とを加え、「児童及び生徒」を「幼児、児童及び生徒」と、同条第五

項中「第六十二条」とあるのは「第八十二条」と、第十条の第三第二項、第四項及び第六項中「生徒」とあるのは「幼児、児童及び生徒」に改める。

附 則

この規則は、令和八年四月一日から施行する。

告 示（選）

●東京都選挙管理委員会告示第十二号

政治資金規正法（昭和二十三年法律第九十四号）第六条第一項（同法第六条の三の規定によりその例によることとされる場合を含む。）の規定による政治団体の届出があったので、同法第七条の二第一項の規定により、その名称等を次のとおり公表する。

令和八年一月二十三日

東京都選挙管理委員会

1 政党の支部

(1) 法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体とみなされる政党の支部

政治団体の名称	代表者	会計責任者	主たる事務所の所在地	届出年月日	以上の市町村等の区域を単位として設けられる支部	公職の種類 (第1号)
自由民主党東京都第十一選挙区支部	下村 博文	中村 恭平	板橋区大山金井町3-8-12	R7. 8. 7	○	衆議院議員

2 政党及び政治資金団体以外の政治団体（その他の政治団体）

(1) 法第19条の7第1項第1号及び第2号に係る国会議員関係政治団体

政治団体の名称	代表者	会計責任者	主たる事務所の所在地	届出年月日	公職の種類 (第1号)	公職の候補者の氏名及び公職の種類 (第2号)
未来ゆうだい会	川村 雄大	大崎 順一	千代田区永田町2-1-1	R7. 8. 15	参議院議員	川村 雄大、参議院議員
山本ジョージの会	山本 譲司	山本 譲司	千代田区麹町2-5-20	R7. 8. 14	衆議院議員	山本 譲司、衆議院議員

(2) 国会議員関係政治団体以外の政治団体

政治団体の名称	代表者	会計責任者	主たる事務所の所在地	届出年月日
かなざわ敏文後援会	金澤 敏文	金澤 美穂	町田市小川5-2-7	R7. 8. 25
鈴木たつし後援会	鈴木 達士	鈴木 達士	葛飾区亀有2-3-3-1	R7. 8. 18
世界を臨む江戸の会	田中 直子	田中 直子	西東京市保谷町4-1-2-20	R7. 8. 6
地域政治みえる化プロジェクト	鈴木 達郎	鈴木 達郎	江東区南砂3-1-4-1	R7. 8. 8
チームたぞえ麻友	田添 麻友	田添 順	目黒区中町1-7-4	R7. 8. 29
千葉さきえと歩む会	千葉 早希恵	千葉 早希恵	江東区門前仲町1-3-6	R7. 8. 13
西東京快晴の会	池亀 励二	池亀 励二	西東京市芝久保町5-1-3-14	R7. 8. 28
ぬのや和代後援会	布谷 和代	布谷 和代	青梅市勝沼3-1-4-1-45	R7. 8. 29
誇れる町田をつくる会	保志 真人	三井 康弘	町田市原町田6-2-2-15	R7. 8. 4

1 政党の支部

政治団体の名称	代表者	異動事項	新	旧	異動年月日
公明党大田総支部	松本 洋之	代表者の氏名	松本 洋之	勝亦 聡	R7. 8. 20
公明党参議院東京選挙区第3総支部	川村 雄大	会計責任者の氏名	大崎 順一	佐藤 隆二	R7. 8. 12
公明党渋谷総支部	澤島 英隆	主たる事務所の所在地	渋谷区南平台町15-1	渋谷区富ヶ谷1-31-10	R7. 8. 1
		代表者の氏名	澤島 英隆	栗谷 順彦	R7. 8. 1
公明党港総支部	丸山 孝典	主たる事務所の所在地	港区芝浦4-21-1	港区赤坂6-7-14	R7. 8. 5
		代表者の氏名	丸山 孝典	池田 武	R7. 8. 5
		会計責任者の氏名	中根 大	丸山 孝典	R7. 8. 5
公明党目黒総支部	川原 伸昭	代表者の氏名	川原 伸昭	斉藤 泰宏	R7. 8. 5
参政党東京第28支部	鈴木 賢三	会計責任者の氏名	岡村 秀寿	渡邊 由里子	R7. 8. 10
参政党東京都城東支部連合会	浅井 和人	代表者の氏名	浅井 和人	岩本 勝幸	R7. 8. 27
自由民主党東海ときわ会東京支部	谷津 剛也	主たる事務所の所在地	港区港南1-8-27	港区港南2-1-95	R7. 8. 1
		代表者の氏名	谷津 剛也	佐藤 一哉	R7. 8. 1
		会計責任者の氏名	和知 勝之	石井 誠	R7. 8. 1
自由民主党東京都北区第十九支部	鈴木 小枝	代表者の氏名	鈴木 小枝	石川 小枝	R7. 4. 1
自由民主党東京都品川区第二十八支部	高橋 伸明	会計責任者の氏名	高橋 伸明	戸張 司	R7. 4. 12
自由民主党羽村総支部	富松 崇	会計責任者の氏名	池澤 敦	堀江 秀徳	R7. 8. 4
日本保守党東京江東支部	有本 香	主たる事務所の所在地	江東区深川2-1-6	江東区門前仲町1-11-7	R7. 6. 28

2 政党及び政治資金団体以外の政治団体（その他の政治団体）

政治団体の名称	代表者	異動事項	新	旧	異動年月日
明日香と緑のなかまたち	ブラン シャー 明日香	主たる事務所の所在地	杉並区善福寺3-11-13	杉並区善福寺1-30-9	R7. 8. 3
葛葉会	近藤 文子	代表者の氏名	近藤 文子	伊藤 正治	R7. 8. 15

●東京都選挙管理委員会告示第十三号
政治資金規正法（昭和二十三年法律第百九十四号）第七

条第一項の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので、同法第七条の二第一項の規定により、次のとおり公表する。

令和八年一月二十三日

東京都選挙管理委員会

		会計責任者の氏名	田崎 きみ子	佐藤 正美	R7. 8. 15
関東電力総連政治連盟	金谷 慶國	代表者の氏名	金谷 慶國	妻木 嘉之	R7. 8. 18
		会計責任者の氏名	須藤 達也	山之内 恵利菜	R7. 8. 18
江東区医師政治連盟	福井 光文	会計責任者の氏名	足川 哲夫	浅川 洋	R7. 6. 10
江東区歯科医師連盟	渡辺 広昭	会計責任者の氏名	北原 佳典	須藤 智英	R7. 7. 1
小坂英二後援会	小坂 英二	公職の種類 (第一号)	衆議院議員	参議院議員	R7. 7. 21
		公職の候補者の氏名及び公職の種類 (第二号)	小坂 英二、衆議院議員	小坂 英二、参議院議員	R7. 7. 21
沢島ひでたか後援会	澤島 英隆	代表者の氏名	澤島 英隆	沢島 英隆	R6. 12. 20
三階みちお励ます会	三階 道雄	会計責任者の氏名	佐藤 武男	片岡 秀夫	R7. 8. 27
品川区民とつくる未来	新井 聡子	政治団体の名称	品川区民とつくる未来	頑張ろう！品川	R7. 8. 26
新党こども	丸吉 孝文	主たる事務所の所在地	葛飾区東金町 6－7－7	江東区豊洲 5－6－5 6	R7. 6. 28
鈴木まさし後援会	石塚 友宏	代表者の氏名	石塚 友宏	市沢 芳範	R5. 5. 30
住みたい街をつくる会	舘又 淳也	主たる事務所の所在地	墨田区緑 4－3 6－6	墨田区緑 4－9－1	R7. 8. 12
平良雄大後援会	平良 雄大	主たる事務所の所在地	新宿区西新宿 7－1 8－5	新宿区西新宿 6－2 1－1	R7. 8. 21
東京都医師政治連盟中野支部	宇野 真二	代表者の氏名	宇野 真二	渡邊 仁	R7. 6. 28
東京都LPガス政治連盟	尾崎 義美	会計責任者の氏名	渡部 和宏	佐藤 祐司	R7. 7. 1
東京と地方の連携を深め日本を強くする会	宜保 晴毅	主たる事務所の所在地	中野区鷺宮 5－2 1－1 1	世田谷区北鳥山 7－1 3－1 4	R7. 8. 21
都民ファーストの会新宿区第二支部	近藤 聖菜	主たる事務所の所在地	大田区南雪谷 5－3－1 2	新宿区高田馬場 3－3 7－5	R7. 8. 19
都民ファーストの会世田谷区第二支部	高野 貴裕	主たる事務所の所在地	世田谷区成城 4－2 1－7	世田谷区下馬 5－2 6－2 1	R7. 8. 5
都民ファーストの会高野たかひろ後援会	高野 貴裕	主たる事務所の所在地	世田谷区成城 4－2 1－7	世田谷区下馬 5－2 6－2 1	R7. 8. 5
都民ファーストの会東京都議団	尾島 紘平	主たる事務所の所在地	練馬区平和台 4－2 2－1 5	練馬区東大泉 5－4 1－2 7	R7. 7. 30
		代表者の氏名	尾島 紘平	村松 一希	R7. 7. 30

都民ファーストの会宮本せな後援会	近藤 聖菜	主たる事務所の所在地	大田区南雪谷 5－3－1 2	新宿区高田馬場 3－3 7－5	R7. 8. 19
府中から東京の未来を創る	藤岡 克義	主たる事務所の所在地	府中市宮町 1－2 4－8	府中市宮町 1－9－1	R7. 8. 15
		代表者の氏名	藤岡 克義	篠原 定	R7. 8. 15
松尾祐樹後援会	松尾 祐樹	主たる事務所の所在地	目黒区中町 1－1 2－8	目黒区鷹番 3－1 4－4	R7. 8. 12
政を良くする会	奥村 政佳	主たる事務所の所在地	神奈川県逗子市新宿 1－2－3	千代田区永田町 2－1－1	R7. 7. 29
		会計責任者の氏名	奥村 政佳	鈴木 敬行	R7. 7. 29
マルヨン後援会	丸吉 孝文	主たる事務所の所在地	葛飾区東金町 6－7－7	江東区豊洲 5－6－5 6	R7. 6. 28
緑でいこう！杉並大作戦	ブランシャー	主たる事務所の所在地	杉並区善福寺 3－1 1－1 3	杉並区善福寺 1－3 0－9	R7. 8. 3
武蔵野税理士政治連盟	亀山 隆司	代表者の氏名	亀山 隆司	相澤 豪	R7. 6. 17
武蔵府中税理士政治連盟	高橋 直之	代表者の氏名	高橋 直之	松山 晃	R7. 6. 25
		会計責任者の氏名	内野 幸治	山田 浩一	R7. 6. 25
山崎勝広と大田を元気にしよう会	鈴木 満	会計責任者の氏名	山崎 仁嗣	古畑 博正	R7. 7. 30
豊かな狛江をつくる市民の会	矢野 裕	代表者の氏名	矢野 裕	増田 善信	R7. 6. 8

備考 従来、東京都選挙管理委員会に届出されていた政を良くする会及びデジタル政策研究会は、総務大臣に届出すべき政治団体となったものである。

●東京都選挙管理委員会告示第十四号
政治資金規正法（昭和二十三年法律第百九十四号）第七
七条第一項の規定による政治団体の解散の届出があったの
で、同条第三項の規定により、その名称等を次のとおり公
表する。

令和八年一月二十三日
東京都選挙管理委員会

1 政党の支部

政治団体の名称	代表者	解散年月日
自由民主党東京都世田谷区第3支部	三宅 茂樹	R7. 7. 28
自由民主党東京都新宿区第三支部	秋田 一郎	R7. 8. 25
自由民主党東京都品川区第二十八支部	高橋 伸明	R7. 8. 6
自由民主党東京都江東区第三十五支部	庄野 剛志	R7. 8. 15

2 その他の政治団体（政党及び政治資金団体以外の政治団体）

政治団体の名称	代表者	解散年月日
秋田一郎を育てる会	秋田 一郎	R7. 8. 25
いのち・くらし・平和・文化をまもる台東区民の会	寺山 邦裕	R7. 7. 30
関東弘楠会	石橋 義矩	R7. 7. 31
庄野剛志後援会	庄野 剛志	R7. 8. 15
東京佐藤のぶあき友の会	大滝 均	R7. 7. 31
東京地方本部つげ芳文後援会	太田 定良	R7. 8. 1
長橋桂一後援会	長橋 桂一	R7. 7. 31
長橋けい一を励ます会	山本 哲也	R7. 7. 31
服部良一と歩む会	金城 実	R7. 7. 31
三宅しげき太樹会	本杉 香	R7. 7. 28
宮下まこと励ます会	宮下 誠	R7. 8. 5
村上よしお後援会	村上 嘉男	R7. 8. 1
大和ゆきお後援会	大和 行男	R7. 7. 31
若松かねしげCPA元気アップ隊	黒田 克司	R7. 8. 15

●東京都選挙管理委員会告示第十五号

政治資金規正法（昭和二十三年法律第百九十四号）第九條第二項の規定による資金管理団体の指定の届出があったので、同法第十九條の二第一項の規定により、その名称等を次のとおり公表する。

令和八年一月二十三日

東京都選挙管理委員会

資金管理団体の届出をした者（代表者）の氏名	公職の種類	資金管理団体の名称	主たる事務所の所在地	指定年月日
川村 雄大	参議院議員	未来ゆうだい会	千代田区永田町 2－1－1	R7. 8. 15
坂本 雅志	都議会議員	坂本まさし後援会	渋谷区富ヶ谷 2－4 3－1 0	R7. 8. 25
鈴木 達郎	区議会議員	地域政治みえる化プロジェクト	江東区南砂 3－1 4－1	R7. 8. 8
田添 麻友	都議会議員	チームたぞえ麻友	目黒区中町 1－7－4	R7. 8. 29
山本 譲司	衆議院議員	山本ジョージの会	千代田区麴町 2－5－2 0	R7. 8. 8

●東京都選挙管理委員会告示第十六号

政治資金規正法（昭和二十三年法律第百九十四号）第九條第三項第三号の規定による資金管理団体の届出事項の異動の届出があったので、同法第十九條の二第一項の規定により、次のとおり公表する。

令和八年一月二十三日

東京都選挙管理委員会

資金管理団体の届出をした者の氏名	資金管理団体の名称	異動事項	新	旧	異動年月日
奥村 政佳	政を佳くする会	主たる事務所の所在地	神奈川県逗子市新宿 1－2－3	千代田区永田町 2－1－1	R7. 7. 29
小坂 英二	小坂英二後援会	公職の種類	衆議院議員	参議院議員	R7. 7. 21
近藤 聖菜	都民ファーストの会宮本せな後援会	主たる事務所の所在地	大田区南雪谷 5－3－1 2	新宿区高田馬場 3－3 7－5	R7. 8. 19
澤島 英隆	沢島ひでたか後援会	代表者の氏名	澤島 英隆	沢島 英隆	R6. 12. 20
平良 雄大	平良雄大後援会	主たる事務所の所在地	新宿区西新宿 7－1 8－5	新宿区西新宿 6－2 1－1	R7. 8. 21
高野 貴裕	都民ファーストの会高野たかひろ後援会	主たる事務所の所在地	世田谷区成城 4－2 1－7	世田谷区下馬 5－2 6－2 1	R7. 8. 5
松尾 祐樹	松尾祐樹後援会	主たる事務所の所在地	目黒区中町 1－1 2－8	目黒区鷹番 3－1 4－4	R7. 8. 12
丸吉 孝文	マルヨン後援会	主たる事務所の所在地	葛飾区東金町 6－7－7	江東区豊洲 5－6－5 6	R7. 6. 28

●東京都選挙管理委員会告示第十七号

政治資金規正法（昭和二十三年法律第九十四号）第九條第三項第二号の規定による資金管理団体でなくなった旨の届出があつたので、同法第十九條の二第一項の規定により、次のとおり公表する。

令和八年一月二十三日

東京都選挙管理委員会

1 法第19条第3項第2号による届出

資金管理団体の届出をした者の氏名	資金管理団体の名称	資金管理団体でなくなった年月日
庄野 剛志	庄野剛志後援会	R7. 8. 15
長橋 桂一	長橋桂一後援会	R7. 7. 22
宮下 誠	宮下まこと励ます会	R7. 4. 5

規則（人）

初任給、昇格及び昇給等に関する規則の一部を改正する規則を公布する。

令和八年一月二十三日

東京都人事委員会

●東京都人事委員会規則第一号

初任給、昇格及び昇給等に関する規則の一部を改正する規則

初任給、昇格及び昇給等に関する規則（昭和四十八年東京都人事委員会規則第三号）の一部を次のように改正する。
第十条第二項中「人事委員会の承認を得て、」を削る。
別表第四を次のように改める。

別表第4 経歴年数換算表（第6条関係）

経歴の種類	職員の職務との関係	換算率	備考
国、地方公共団体、旧公共企業体、政府関係機関、外国政府又は民間における企業体、団体等の職員等としての在職期間	職員としてその経験が直接役立つと認められる職務に従事する者として職務に従事した期間又はこれに準ずる期間に限る。）	10割	
	その他のもの	10割以下	
学校又は学校に準ずる教育機関における在学期間		10割以下	在学年数は正規の修学年数の範囲とする。
その他の期間	職員としての職務にその経験が直接役立つと認められる職務に従事したもの	10割以下	
	その他のもの	5割以下	

国家公務員等、地方公務員又は公共企業体、政府関係機関若しくは外国政府の職員としての在職期間」又は「民間における企業体、団体等の職員としての在職期間」や「経歴の種類欄における「国、地方公共団体、旧公共企業体、政府関係機関、外国政府又は民間における企業体、団体等の職員等としての在職期間」又は「その他の期間」の区分中「職員としての職務にその経験が直接役立つと認められる職務に従事したものの」に該当する。

国家公務員等、地方公務員等。

2 試験（選考）欄の区分が経験者の者であつて、職務の級1級の適用を受けるもののうち、職種欄の「福祉」又は「技術」の区分の適用を受け、経歴年数起算表における「大学専攻科卒等」の区分の適用を受けるものについては初任給の欄中「1級37号給」とあるのは「1級41号給」と、職種欄の「福祉」又は「技術」の区分の適用を受け、経歴年数起算表における「修士課程修了等」の区分の適用を受けるものについては初任給の欄中「1級37号給」とあるのは「1級45号給」とする。

別表第六備考5中「1級40号給」や「1級41号給」に定める。

附 則

この規則は、令和八年四月一日から施行する。

学校職員の級別資格基準に関する規則の一部を改正する規則を公布する。

令和八年一月二十三日

東京都人事委員会

●東京都人事委員会規則第二号

学校職員の級別資格基準に関する規則の一部を改正する規則

学校職員の級別資格基準に関する規則（昭和三十三年東京都人事委員会規則第三号）の一部を次のように改正する。
別表第三を次のように改める。

別表第3 経験年数換算表（第9条関係）

経歴の種類	職員の職務との関係	換算率	備考
学校教員（各種学校を除く。）としての在職期間		10割	
官公庁の職員としての在職期間又は民間における在職期間	職員としての職務にその経験が直接役立つと認められる職務に就する者として職務に従事した期間又はこれに準ずる期間に限る。）	10割	
	その他のもの	10割以下	
学校における在学期間		10割以下	在学期間は、正規の修学年数の範囲とする。
その他の期間	職員としての職務にその経験が直接役立つと認められる職務に従事したもの	10割以下	職務に従事しない期間は、経験年数10年（換算5年）を限度とする。
	その他のもの	5割以下	

附 則

この規則は、令和八年四月一日から施行する。

公 告

市街地再開発組合の理事長の就任について

都市再開発法（昭和四十四年法律第三十八号）第二十八条第一項の規定により小山三丁目第1地区市街地再開発組合から次に掲げる者が理事長に就任した旨の届出があったので、同条第二項の規定により公告する。

令和八年一月二十三日

東京都知事 小 池 百合子

一 氏名

石井 和正

二 住所

品川区小山五丁目十六番十三号

通 達

各 任 命 権 者 殿

東京都人事委員会
委員長 中西 充

7 人 委 任 第 239 号
令 和 8 年 1 月 23 日

「初任給、昇格及び昇給等に関する規則の運用について」の一部改正について

「初任給、昇格及び昇給等に関する規則の運用について（昭和50年12月25日付50人委第1200号）」の一部を下記のように改正しましたので、令和8年1月26日以降これにより実施してください。ただし、第10条関係、第11条関係、第13条関係、級別資格基準表関係、経験年数換算表関係、別表第1関係の改正規定については、令和8年4月1日以降これにより実施してください。

記

第10条関係第4項を削る。
第11条関係第2項中「また、別表第1を適用する場合においてても同様とする。例えば、職種事務に臨時的任用された場合、行政職給料表（一）初任給基準表の試験（選考）欄の「Ⅲ類」の区分とし、別表第1備考3に定める号給を初任給の加算限度号給とする。」を削る。
第13条関係第3項及び第4項を削る。
級別資格基準表関係（第4条関係）第2項中「について」を削る。
経験年数換算表関係（第6条関係）第7項を第9項とし、第6項中「経験年数換算表に定める「その他の期間」とし

て換算し」を割り、同項を第8項とし、第5項中「その者の経験年数を10割に換算することができる期間は、当該免許取得後その免許を必要とする職務に従事した期間に限るものとする。ただし、」を割り、同項を第7項とし、第4項を第6項とし、第3項中「又は大学における夜の学部の修学した者」を「若しくは大学における夜の学部の修学した者又は通信教育（学校又は学校に準ずる教育機関が行うものに限る。）を受講した者」に改め、「また、各種の通信教育を受講した者に同表を適用する場合には、同表の「学校又は学校に準ずる教育機関における在学期間」以外の区分のうち、その者の経歴の実態に応じた区分によるものとする。」を割り、同項を第5項とし、第2項を第4項とし、第1項中「国家公務員、地方公務員又は公共企業体、政府関係機関若しくは外国政府の職員としての在職期間」を「国、地方公共団体、旧公共企業体、政府関係機関、外国政府又は民間における企業体、団体等の職員等としての在職期間」に改め、同項を第3項とし、経験年数換算表関係（第6条関係）第1項及び第2項として次の2項を加える。

1 経験年数換算表の経歴の種類欄の「国、地方公共団体、旧公共企業体、政府関係機関、外国政府又は民間における企業体、団体等の職員等としての在職期間」の区分中「職員としての職務にその経験が直接役立つと認められる職務に従事したもの（常時勤務に服する者として職務に従事した期間又はこれに準ずる期間に限る。）」「の区分又は「その他の期間」の区分中「職員としての職務にその経験が直接役立つと認められる職務に従事したものの」の区分の適用を受ける期間には、特定の所掌事務において必要とされる専門的知識や経験を活用する職務に従事した期間だけでなく、職務に役立つつ汎用的な能力（例えば、説明能力、調整能力、企画能力等が該当するものとする。）を活用して職務に従事した期間も含

まれる。

2 経験年数換算表の経歴の種類欄の「国、地方公共団体、旧公共企業体、政府関係機関、外国政府又は民間における企業体、団体等の職員等としての在職期間」の区分中「職員としての職務にその経験が直接役立つと認められる職務に従事したもの（常時勤務に服する者として職務に従事した期間又はこれに準ずる期間に限る。）」「の「これに準ずる期間」とは、常時勤務に服する者以外の者であつて勤務形態等が常時勤務に服する者と類似するものとして職務に従事した期間をいう。

昇格時職務区分別号給表関係（第20条関係）第2項第2号中「公益財団法人東京2025世界陸上財団又は公益財団法人東京都スポーツ文化事業団」「公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジア文化競技大会組織委員会、公益財団法人東京都スポーツ文化事業団又は公益財団法人東京2025世界陸上財団」に改める。

別表第1を次のように改める。

別表第一 削除

発行

東京都
東京都新宿区西新宿二丁目八番一
号
電話 〇三(五三二)一一一一(代)

郵便番号
163-8001

定価

本号
一箇月 六、六〇〇円
七〇円
(郵送料を含む。)

印刷所

勝美印刷株式会社
東京都文京区白山二丁目十三番七号
電話 〇三(三八二)五二〇一(代)

郵便番号
113-0001

